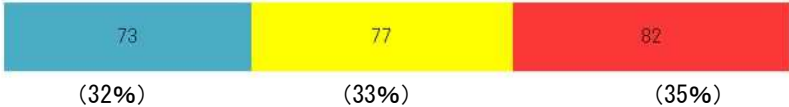


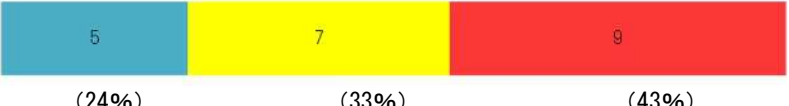
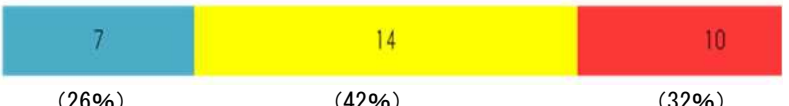
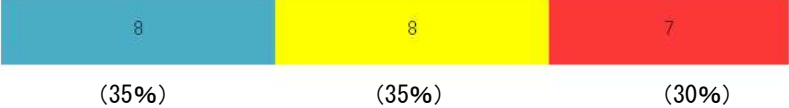
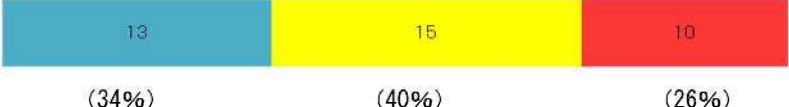


第 2 期「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」施策の 2022 年度実施状況と数値目標・重要業績評価指標（K P I）の達成状況

1 概要

- 第 2 期「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の数値目標及び重要業績評価指標（K P I）[全 262 項目]のうち、2022 年（度）実績値が、2023 年 6 月末時点で把握できた 232 項目について、実績値と 2022 年（度）計画値（※）を比較し、「計画を上回る」、「概ね計画どおり」「計画を下回る」の 3 段階で評価した。
- ※ 2022 年（度）計画値：2025 年の目標値や戦略策定時の実績値等をもとに、進捗状況評価の参考値として算定したもの
- 全体では、232 項目の数値目標・K P I のうち、「概ね計画どおり」又は「計画を上回る」としたものは 150 項目（65%）であった。
- 一方、「計画を下回る」としたものが、82 項目（35%）であった。基本目標ごとにみると、「基本目標② 魅力づくり」では 72%となっているなど、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等によるものと思われる。

■ ① 計画を上回る ■ ② 概ね計画どおり推移 ■ ③ 計画を下回る

全 体 (232)	
基本目標 ① しごとづくり (87)	
基本目標 ② 魅力づくり (32)	
基本目標 ③ 人の流れづくり (21)	
基本目標 ④ 結婚・出産・子育て環境づくり (31)	
基本目標 ⑤ 暮らしの安心を支える環境づくり (23)	
基本目標 ⑥ 活力ある地域づくり (38)	

2 個別の達成状況

基本目標

1

しごとづくり

産業構造が大きな変革期を迎える中で、時代の流れを力に変え、本県最大の強みであるモノづくり産業を始め、農林水産業を含めたあらゆる産業において、競争力を高めるとともに、イノベーションによる新たな「しごと」の創出や、次代を担う人材の育成をさらに進めていく。

〔数値目標の達成状況〕

目標項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2022年(度))	目標値 (2025年(度))
県内総生産の全国シェア	7.4% (2013~2017年度の平均) 7.4% (2017年度)	7.4% (2020年度)	7.6%
製造品出荷額等の全国シェア	14.0% (2008~2017年の平均) 14.7% (2017年)	14.6% (2020年)	15%程度
輸出額の全国シェア	20.2% (2015~2019年の平均) 20.7% (2019年)	19.4% (2021年)	21.0%
農林水産業の産出額	3,516億円 (2013~2017年度の平均)	3,277億円 (2020年)	3,500億円
就業者数	400万人 (2015~2019年の平均) 415万人 (2019年)	418万人	年390万人程度を維持
1人当たり県民所得	国を19.3%上回る (2013~2017年度の平均) 国を16.4%上回る (2017年度)	国を15.2%上回る (2020年度)	国を25%上回る

〔主な施策の実施状況と重要業績評価指標（KPI）の達成状況〕

(1) 次世代産業の振興

①次世代自動車の普及促進

- 旅客・貨物運送事業者や中小企業等の次世代自動車導入経費を補助（2022年度：1,291台、累計：7,613台）
- 電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）・燃料電池自動車（FCV）に対する自動車税の課税免除（2022年度：7,150台 累計：45,610台）
- 愛知県水素ステーション整備・配置計画の推進（2022年度整備基数：2基、2か所（整備中含む））
- 水素ステーションを整備・運営する事業者に対する補助を実施（整備費補助3件、需要創出活動費補助33件）
- 交通事業者等が実運行で再現可能なビジネスモデルの構築を目指し、県内3市において実証実験を実施

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
E・V・P・H・V・F・C・V新車販売割合	—	1.5% （2021年度）	30%（2030年度）
水素ステーションの整備数 （累計）	27基（28か所） （2019年度）	38基（39か所） （2022年度：2基）	100基程度 （100か所程度） （2025年度末）
充電インフラの整備基数（累計）	1,926基 （2019年12月末）	1,948基 （2020年度） 【事業終了】	2,000基 （2020年度末）
自動運転実証実験件数	28件 （2015～2018年度計）	24件 （2022年度：10件）	5年間で40件
「自動運転」の分野での社会実装 件数（累計）	—	1件	3件

②航空宇宙産業の育成・振興

- 国際戦略総合特区に基づく規制の特例措置、税制・金融上の支援措置の活用（1件）
- エンジンフォーラム神戸2022、エアロマート・ツールズ2022出展支援（支援企業：22社）
- 高度人材育成に係る講座の開発、航空機製造人材育成研修の開催、高校生等向けインターンシップ等の開催（受講者：2,586人日）
- 小牧工業高等学校（現：小牧工科高等学校）に航空産業科を設置（全学年）
- あいち航空ミュージアムにおける次代の航空機産業を担う人材育成推進のためのコンテンツやイベントの企画・実施

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
中部地域の航空宇宙産業の生産高	1.15兆円（2017年）	6,843億円 （2021年度）	1.08兆円
海外企業と県内企業との商談件数 （年間）	246件	112件	100件
連携海外自治体・団体数（年間）	6団体	3団体	5団体
航空機関連部品に関するニーズ 提供企業とニーズに対応する企業 との新たな連携件数（年間）	—	7件	6件
航空宇宙産業における品質認証 取得件数（累計）	166件	166件	180件
航空宇宙産業の人材育成研修 受講者数	3,839人日 （2016～2018年度計）	2,586人日	年間500人日
あいち航空ミュージアム来場者数 （年間）	約40万人	約17万人	30万人
専門家派遣等による生産性向上・ コスト国際競争力強化企業数	—	62件	60件

③ロボット産業の育成・振興

- 「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核とした新たな技術・製品開発、販路開拓の支援、及び研究開発機能の充実・強化
- 「あいちサービスロボット実用化支援センター」の運営
- 介護・リハビリ支援ロボットの活用促進、無人飛行ロボット、サービスロボットの各分野における活用促進
- 高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年（度）)	現状値 (2022年（度）)	目標 (2025年（度）)
ロボット製造業の製造品出荷額等	1,480億円 (2017年)	1,865億円 (2020年)	3,005億円
サービスロボット実用化支援・相談対応件数（年間）	152件	94件	150件
「介護・リハビリ支援ロボット」、 「無人飛行ロボット」、「サービスロボット」 の各分野での社会実装件数（3分野の累計）	—	15件 (2020年度) 【事業終了】	17件
「介護・リハビリ支援ロボット」 「サービスロボット」の各分野での 導入件数	—	15件	16件
競技参加校のロボットSler企業への 就職人数（年間）	—	31人	9人

④健康長寿産業の育成

- あいち健康長寿産業クラスター推進協議会の運営
- メディカル・デバイス産業振興協議会（事務局：名古屋商工会議所）への参画
- 医療機器の展示商談会「メディカルメッセ」の開催（出展企業61社・団体、1690名来訪）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年（度）)	現状値 (2022年（度）)	目標 (2025年（度）)
モノづくり企業と福祉施設・医療機器メーカー等との相談・マッチング件数（年間）	44件	96件	80件

⑤環境・新エネルギー産業の育成

- 「知の拠点あいち」における「実証研究エリア」の運営
- あいち資源循環推進センターによる総合的な支援、先導的な循環ビジネスに係るセミナー・見学会の開催（セミナー2回、見学会2回）
- 「あいち産業科学技術総合センター」に「燃料電池トライアルコア」を設置し、試作品の特性評価や技術相談、情報提供など総合的な支援を実施
- 燃料電池フォークリフト導入支援（フォークリフト導入補助1件（2台））

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
燃料電池フォークリフト普及 モデル実証件数（年間）	—	4件	4件

（2）イノベーションの促進

①スタートアップ・エコシステムの形成

- スタートアップ中核支援拠点「STATION Ai」の設計及び建設工事
- 県内スタートアップ創出のための起業支援金支給（21件）
- 首都圏等スタートアップと愛知県企業の連携促進（商談数：130件）
- テキサス大学オースティン校始め、海外の大学・スタートアップ支援機関との連携
- 「創業プラザあいち」における創業準備スペースの貸出、創業コーディネーターの配置などの創業準備を支援

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
スタートアップと県内企業との 新たな連携件数（年間）	—	149件 （2021年度） 【進捗管理終了】	50件
ベンチャーキャピタル等による 投資、大手企業等との取引・提携 件数（年間）	3件	9件 （2020年度） 【事業終了】	5件
創業プラザあいちにおける創業 件数	66件 （2015～2018年度計）	94件 （2022年度69件）	5年間で75件
起業支援事業を通じた起業者数 （年間）	—	21件	20件
県・市企業（スタートアップ、地域企業） と海外企業（スタートアップ、地域企業） との間に新たに結ばれた取引・提携件数	—	67件 （2022年度：27件）	2022年度までに 45件
県・市企業（スタートアップ、地域企業） と海外企業（スタートアップ、地域企業） との商談（ビジネスマッチング）件数	—	270件 （2022年度：123件）	2022年度までに 230件
県・市企業（スタートアップ、地域企業） からコンソーシアムに対する相談件数	—	430件 （2022年度：198件）	2022年度までに 360件
ワーキンググループ・セミナー への参加者数	—	716人 （2022年度：216人）	2022年度までに 450人
ベンチャーキャピタルや金融機関 等による投資・融資、事業会社と の取引・提携開始件数	—	13件	30件
世界トップクラスのアクセラレー ター事業者による支援プログラム における応募スタートアップ数	—	139件	300件
超短期型アントレプレナー創出プ ログラムの参加者数	—	31人	90人
拠点施設における支援対象のスタ ートアップ数	—	（2024年10月開始予定）	300者
スタートアップの起業数	—	（2024年10月開始予定）	60社

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
100億円以上の売上規模のスタートアップ創出	—	（2024年10月開始予定）	3社
スタートアップと愛知県企業とのオープンイノベーションによる事業共創件数（累計）	—	（2024年10月開始予定）	10件

②AI・IoT・ビッグデータの活用促進

- 県内中小企業へのIoT導入や企業内での活用人材の育成を支援するセミナーの開催（参加者：215人）、相談窓口の設置（相談件数：132件）
- 5Gアンテナ基地局新設に係る通信事業者からのワンストップ窓口の運用
- オープンデータカタログサイトの機能改善の検討・実施

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
スマート技術活用支援・マッチング件数（年間）	109件	132件	110件
スーパーシティ構想におけるビジネスモデルの作成数	—	4件	5件
デジタル人材育成研修会の参加人数	—	215人	480人
取組を通じた5Gワンストップ窓口相談件数	—	113件	150件
デジタル技術の導入を行った企業数（累計）	—	15企業	15企業
「デジタル人材育成支援事業」における研修の受講者数（累計）	—	1,480人	4,320人

③研究開発機能の強化

- 重点研究プロジェクトIV期の実施（プロジェクトCore Industry、プロジェクトDX、プロジェクトSDGs）（参画機関：15大学、7研究開発機関等、88企業）
- 「あいち産業科学技術総合センター」での依頼試験や技術相談・指導、試作・評価による企業の製品開発支援、共同研究の実施、研究成果の情報発信
- 「知の拠点あいち」における「あいちシンクロトロン光センター」の運営・機能強化支援
- 若手研究者の研究を奨励（第17回わかしゃち奨励賞で8名の研究者を表彰）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
あいちシンクロトロン光センターの利用件数	6,665件 （2015～2018年度計）	5,778件	5年間で8,500件

(3) 中小・小規模企業の振興

①販路開拓など新事業展開等への支援

- 経営革新計画の申請窓口を商工会・商工会議所等に広げ、中小企業の新たな取組を支援（承認件数：391件）
- （公財）あいち産業振興機構によるワンストップ支援、愛知県よろず支援拠点の運営、豊橋サテライトの運営（セミナー88回、相談会297回開催（うち豊橋サテライト：セミナー27回、相談会128回））
- 「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開に対する助成（一般枠：19件、地場産業・農商工連携枠：20件採択）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
中小企業の製造品出荷額等シェア	8.65%（2017年）	8.28% （2020年）	10%
経営革新計画の承認件数	371件 （2015～2018年度平均）	1,733件 （2022年度：391件）	5年間で1,500件
ワンストップ支援窓口の利用件数	27,865件 （2015～2018年度計）	24,299件 （2022年度：8,789件）	5年間で35,000件
「あいちモノづくりネットワーク」を活用した新たな連携による新製品等の製作・開発件数（年間）	—	112件 （2021年度） 【事業終了】	50件
知財ビジネスマッチングによるマッチング件数	—	13件 （2022年度：8件）	5年間で10件

②事業承継の支援

- 名古屋商工会議所を中心に設立した「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」において、事業承継・引継ぎのワンストップ支援を実施
- （公財）あいち産業振興機構等と連携した後継者育成塾を開催（参加者：184人）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
事業承継に係る認定件数	161件 （2015～2018年度計）	382件 （2022年度：96件）	5年間で500件

③海外展開の支援

- 「あいち国際ビジネス支援センター」の利用件数（1,273件）、国際ビジネスや産業振興に関するセミナーの開催（155回）
- （公財）あいち産業振興機構による金融、法務、海外販路拡大支援
- （独）日本貿易振興機構（ジェトロ）との覚書に基づく連携事業の推進

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
あいち国際ビジネス支援センターの利用件数（年間）	768件	1,273件	800件
海外拠点における相談件数（年間）	406件	582件	410件

（4）サービス産業の支援

- 商工会・商工会議所等に設置した申請窓口を通じ、経営革新計画の策定促進を図り、中小企業の新たな取組を支援
- 先進的なサービスを提供する中小企業の選考・表彰、サービス産業の生産性向上に資する研修やセミナーの情報を発信するポータルサイトの運営

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
サービス産業の経営革新計画の承認件数	444件 （2015～2018年度計）	677件 （2022年度：156件）	5年間で600件
サービス産業ポータルサイトへのアクセス件数（年間）	3,775件	20,806件	18,000件

（5）海外とのパートナーシップの構築

- 愛知県高校生派遣団のバンコク都への派遣
- 愛知県とテキサス州の高校生オンラインディスカッションを実施
- ベトナム・ハノイ、中国・江蘇省、インド・ニューデリー、インドネシア・ジャカルタに設置するサポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
交流事業の実施件数	63件 （2015～2018年度計）	51件 （2022年度：23件）	5年間で70件

（6）産業人材の育成

①モノづくりなど産業を支える人材の育成

- 「愛知県産業人材育成支援センター」を拠点に、産・学・行政が連携して中小企業の人材育成を支援
- 「産業人材育成連携コーディネーター」による、職業訓練・研修を始め職業能力開発関連の情報提供・相談対応（コーディネーター：2人、情報提供・相談対応：219件）
- 企業OB等の熟練技能者のデータベース「あいち技能伝承バンク」を設置し、「あいち技の伝承士」として中小企業等へ派遣（派遣：34団体、137人日）
- 教育機関と連携しモノづくり中小企業のインターンシップ受入れを促進
- 小中学生を対象にロボット製作とプログラミングによる制御を競い合う競技大会の開催（小学生69人、中学生61人）

- 2023 年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックに向けた大会 P R 事業、見学促進事業等の実施

重要業績評価指標（K P I）	第 2 期総合戦略策定時 （2018 年（度））	現状値 （2022 年（度））	目標 （2025 年（度））
高校生の技能検定合格者数 （年間）	795 人 （2015～2018 年度平均）	539 人	800 人
技能検定合格者数（年間）	8,013 人	6,840 人	8,500 人
普通課程の普通職業訓練修了者の 就職率（年間）	98.5%	97.1% （2021 年度）	95%
認定職業訓練生数（年間）	20,576 人	16,278 人	25,000 人
高校新規学卒者の建設業への 就職者数	570 人 （2015～2019 年度平均）	1,818 人 （2021 年度：653 人）	5 年間で 2,850 人

②科学技術系人材の育成

- 愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者の業績などを分かりやすく伝える名古屋市科学館内の「あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室」を名古屋市と運営
- 大学における物理学等の研究活動や県内企業の研究施設での研究体験など、大学や企業と連携した研修、外国訪問研修などスーパーサイエンスハイスクールへの支援
- 県立高等学校における S T E M に重点を置いた教育の推進
- 小中学生を対象とした S T E M 教育講座の開催

重要業績評価指標（K P I）	第 2 期総合戦略策定時 （2018 年（度））	現状値 （2022 年（度））	目標 （2025 年（度））
あいち S T E M ハイスクール研究 指定事業（年間）	5 校	5 校	5 校

③グローバル人材の育成・確保

- あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業における拠点校での英語を高いレベルで使いこなす人材の育成及び取組成果の普及（コアスクール：4 校、ハブスクール：9 校）
- 愛知県立大学における「グローバル人材プログラム」の実施、外国語学部以外の学生の海外留学促進、留学生の受入拡大や支援の充実、多言語学習センター（iCoToBa）において多言語学習支援の実施
- 留学生に対するインターンシップの実施や企業見学ツアーの開催、ジョブフェアを含めた留学生向けイベントなどによる就職支援

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
リーディングスクールを中心とした地区別授業研修（年間）	2回	2回	2回
県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数（年間）	1,183人	1,306人 （2021年度）	1,500人
愛知県立大学在学中に単位認定を伴う留学を経験した外国語学部以外の学生数（年間）	39人	15人	78人
県内大学等を卒業した留学生の国内就職率	—	32.6%	39.0%

（7）農林水産業の振興

①農林水産業の市場拡大

- 愛知県6次産業化サポートセンターにおける農林漁業者等の個別相談や人材育成研修会の実施（個別相談：155件、人材育成研修会：14回 250人参加）
- 「あいち中小企業応援ファンド」の活用により、あいち産業科学技術総合センターや愛知県農業総合試験場等と連携して行う、地域資源等を活用した新製品（商品）開発、販路拡大などの新事業展開を支援
- 首都圏等における知事トップセールスの実施（1回）、商談会に出展する事業者への支援等により、B to Bの需要拡大と県産農林水産物の知名度向上を図る取組実施
- 知名度が高いプロスポーツ団体とコラボレーションした県産農林水産物の知名度向上とイメージアップのための取組実施
- 国内食品展示会への出展支援（7事業者）
- 県内の全ての公立小中学校等における「愛知を食べる学校給食の日」の実施（年3回）
- 「あいち木づかい表彰」の実施、関係者と連携した「あいち認証材」の普及・啓発、県産木材を利用したPR効果の高い建築物等への支援
- あいち花マルシェ2022の開催（名古屋市（11月）来場者数：40,032人）
- アルメーレ国際園芸博覧会への出展〔2022年9月～10月、来場者数：26,670人〕

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
6次産業化事業体数の割合	—	5.6%	6.0%
県産農林水産物のイメージアップを図るためSNS等で発信した情報の利用回数・閲覧回数（年間）	—	203,828回	120,000回
東京中央卸売市場における本県のリーディング品目の合計平均占有率	50.4%	52.3%	50%以上

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
農林水産物等の輸出に向けた商談件数（年間）	150件 （2016～2018年度平均）	169件	150件
県が実施する輸出支援事業を通じた1事業者当たりの商談成約率	75.0%	23.0%	38.5%
地産地消流通網構築に係る実証試験参加延べ人数	—	43人	150人
「愛ひとつぶ」の県民認知度	—	25.0%	70.0%
農林水産物等を購入する際に愛知県産を優先して購入する割合	—	13.3%	20.3%
オンライン商談での商談成約率	—	11.8%	10.0%

②農林水産業におけるAI・IoT等の次世代技術の導入

- ICTやAI等を活用した農業生産技術の開発、スマート農業技術の実証推進
- ICTを活用した環境制御が可能な「あいち型植物工場」の導入支援、生体や環境に関するビッグデータを利用したAIによる環境制御ナビゲーションシステム等の開発・普及
- スマート林業の推進、ICTやドローンを活用した水田の生育診断プログラムの開発と実証
- 農業総合試験場と大学・スタートアップ等による共同研究開発による農業イノベーション創出を推進

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
キクの年間粗収益	6,960千円/10a	7,839千円/10a	8,700千円/10a
トマトの年間粗収益	12,876千円/10a	11,265千円/10a	14,616千円/10a
イチゴの有望系統の年間粗収益	5,000千円/10a	4,455千円/10a	8,000千円/10a
イチゴ・イチジクの有望系統の導入農家数	—	3戸	10戸
イチゴ・イチジク一次選抜に供試する系統数	—	4,962系統	5年間で10,400系統
遺伝子解析技術を活用した品種開発数（品種登録申請件数）	—	0件	5年間で3件
民間事業者等との遺伝子解析等に係る共同研究課題数（累計）	3課題	12課題	11課題
整備した研究拠点での生産者向け技術セミナー等の受講者数	—	91人 （2022年度：15人）	5年間で100人

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
ICT温室研修会参加者数	—	365人 （2022年度：105人）	5年間で400人
データを活用した農業技術の習得者数	—	341人 （2022年度：97人）	5年間で400人
水田営農において技術を導入した産地の数	—	5産地	5年間で5産地
水田営農における10aあたりの年間粗収益（水稲）	100千円/10a	118.6千円/10a	105千円/10a
ブランド米の作付面積	9.1ha	214ha	26ha
愛知県農業総合試験場とスタートアップ等による共同研究実施件数（累計）	—	23件	16件
新技術を活用したビジネスモデルの創出件数（累計）	—	0件	3件
イチゴの産出額	—	2023年度から 施設運用予定	2026年度までに 106億円
本県開発品種のイチゴ苗生産数（生産者による栽培用苗）	—	2023年度から 施設運用予定	2026年度までに 224万本
フキの販売単価	—	2023年度から 施設運用予定	2026年度までに 321円/kg

③生産性の高い農林水産業の展開

- 水田の大区画化、農業用水のパイプライン化、農地の排水対策、農道整備の推進
- 農地中間管理機構への運営支援（新たに担い手へ集積された面積：521ha）
- 将来の地域農業の担い手と農地利用の方向性を取りまとめた「地域計画（人・農地プラン）」の市町村における作成支援
- 高性能林業機械の導入支援
- 循環型林業の推進及び流通コスト削減への取組支援
- あさり漁場となる干潟・浅場及び増殖場の造成、水産種苗の生産・放流及び栽培漁業の推進、資源状況調査の実施、総合的なうなぎ資源保護の取組

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
県農林水産関係試験研究機関において民間企業等と実施する共同研究数（累計）	9件 （2015～2018年度平均）	45件 （2022年度：13件）	5年間で40件
県産木材生産量（年間）	12.8万m ³	15.9万m ³	18万m ³

④農林水産業の担い手の確保・育成

- 「農起業支援ステーション」等における、就農希望者・企業の相談対応。「農起業支援センター」は、生産技術指導も実施（相談件数：個人 1,014 件、企業等 60 件）
- 農業次世代人材投資資金による就農前の生活安定及び就農後の経営確立に対する支援、女性農業者の活躍支援
- 愛知県林業労働力確保支援センター、漁業就業者確保育成センター等と連携した就業相談、研修の実施（林業：就業相談 8 回、研修 61 日間、331 人参加、漁業：就業相談 3 回）
- 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動への支援

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
新規就農者、新規林業就業者、 及び新規漁業就業者数の合計（年間）	309人 （2014～2018年度平均）	236人	260人
多面的機能の維持・発揮活動を行 う農地の面積（農業農村多面的機能 支払事業の取組面積）（年間）	33,545ha （2015～2018年度平均）	33,847ha	33,000ha

⑤鳥獣被害対策等の推進

- 第二種特定鳥獣管理計画の推進・策定
- 農林水産物への被害を防止する取組を行う市町村や地域協議会への支援、市町村被害防止計画の策定支援（計画策定市町村：37市町村）
- ジビエの販路拡大やシカ肉のブランド化に向けた支援
- 外来種対策研修会の開催、専門家派遣による指導助言、侵略的外来種に関する調査実施

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
鳥獣被害対策実施隊等の捕獲 リーダー数（累計）	210人	318人 （2021年度）	329人

「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力の創造・発信や愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を核としたさらなる国際交流の推進、スポーツや伝統文化を生かした賑わいづくりなど、国内外から人を引きつける魅力ある地域をつくる。

〔数値目標の達成状況〕

目標項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2022年(度))	目標値 (2025年(度))
来県者数(年間)	4,201万人 (2016～2018年の平均) 4,114万人(2018年)	2,206万人 (2021年度)	5,000万人
観光消費額(年間)	7,717億円 (2016～2018年の平均) 7,593億円(2018年)	4,502億円 (2021年度)	1兆円 (2023年)
愛知県を訪れる 観光客の満足度	83.0% (2016～2018年の平均) 86.0%(2018年)	86.5%	90%

〔主な施策の実施状況と重要業績評価指標(KPI)の達成状況〕

(1) 地域ブランドの構築と愛知ならではの観光資源の発掘・磨き上げ

- 愛知万博の理念を継承するジブリパークの整備推進
- ジブリパーク3エリア(ジブリの大倉庫、青春の丘、どんどこ森)を開園(11月)
- 産業観光施設及び武将観光施設を巡るスタンプラリーの実施(応募件数:4,749件)
- 「サムライ・ニンジャフェスティバル2022」等の武将観光イベントの開催(来場者:30,000人)、「徳川家康と服部半蔵忍者隊」を通じた忍者観光の推進
- 「お城EXPO2022」へ出展(来場者:15,487人)、「につぼん城まつり feat.出張!お城EXPO in 愛知」の開催(来場者:7,064人)
- 愛知県街道観光推進協議会を通じた街道観光情報の発信
- 海外旅行会社等を招請した際、なごやめしの試食を実施
- ポップカルチャーイベントの開催(来場者:約20,000人)、世界コスプレサミットの開催支援
- ジャパンフィルムコミッション(JFC)主催のロケ地フェアへの出展
- ロケ地マップ作成、パネル展等による情報発信
- 「あいち医療ツーリズム推進協議会」の運営、国際医療旅游展覧会への出展、Webメディアを活用した情報発信
- 大高緑地において、「Park-PFI制度」を活用した民間活力導入施設の公募

重要業績評価指標(KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2022年(度))	目標 (2025年(度))
観光 ^{いり} 入込客数(年間)	1億1,294万人	8,381万人 (2021年度)	1億2,000万人 (2023年)

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
観光消費額（年間）【再掲】	7,593億円	4,502億円 （2021年度）	1兆円 （2023年）
延べ宿泊者数（年間）	1,701万人	1,627万人	2,000万人 （2023年）
観光消費額単価	—	5,372円 （2021年度）	8,061円
外国人患者受け入れ人数	—	14人 （2021年度）	1,599人
愛知県を訪れる観光客の満足度 （非常に満足）	—	33.4%	57.2%
県民の本県観光地推奨意向	—	19.4%	29.5%

（2）旅行者の多様なニーズへの対応

- 高付加価値な観光プログラムの開発・促進

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
着地型観光プログラム造成による ツアー参加者数（年間）	—	7,214人	3,120人
滞在日数	1.31泊	1.37泊	1.7泊
観光地としての魅力度（「魅力が ある」の割合）	79.0%	76.5%	82.0%

（3）インバウンドの拡大に向けた効果的な情報発信と環境整備

- 「“Heart” of JAPAN～Technology&Tradition」を掲げた愛知県公式観光ウェブサイト及びSNS等による情報発信
- 外国人向けガイドマップ（日本語・英語・中国語・韓国語・タイ語・ベトナム語）の更新、増刷
- アジアFIT向け観光プロモーションの実施（台湾、タイ、中国、韓国）
- 外国人旅行者からの問い合わせ対応や、観光関係事業者向けの電話通訳、多言語表記を支援するための翻訳サービスの提供を行う愛知県多言語コールセンターの設置・運営
- 外航クルーズ船社等へのポートセールス

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
外国人来県者数（年間）	243万人	337,498人 （2020年度）	290万人 （2023年）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
愛知県多言語コールセンター登録事業者数（累計）	—	476者	350者

（4）MICEの誘致

- 「“Heart” of JAPAN～Technology&Tradition」を掲げた海外MICEプロモーションの展開（MICEセミナー開催、海外MICE見本市・商談会（IT&CM Asiaほか）への出展・参加、東京都との都市間連携ファムトリップの実施、「愛知・名古屋MICE施設ガイド」の更新等）
- 愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」のコンセッション方式による運営への支援
- 中部国際空港エリアにおける国際競争力の高い「MICEを核とした国際観光都市」の実現を目指した魅力ある機能整備の具体化に向けた検討の実施
- 高級ホテル誘致に向けた補助制度のPR、認定事業者の財務状況に係る調査の実施

目標項目	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
国際会議の開催件数（年間）	216件（2018年）	0件 （2021年）	220件

（5）広域観光の推進

- 産業観光・武将観光の推進
- 東海地区外国人観光客誘致促進協議会と連携した訪日外国人観光客東海エリア誘客促進プロモーション（旅行博出展、オンラインセミナー開催、観光説明会開催等）の実施

目標項目	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
昇龍道9県の外国人宿泊者数	976万人泊	213万人 （2020年度） 【事業終了】	2020年までに 1,400万人泊
中部国際空港旅客数（年間）	1,236万人 国際線：610万人 国内線：626万人	601万人 国際線：82万人 国内線：519万人	1,500万人 国際線：800万人 国内線：700万人
観光入込客数（年間）【再掲】	1億1,294万人	8,381万人 （2021年度）	1億2,000万人 （2023年）
リニモ1日あたり利用者数	—	23,323人	24,900人

（6）スポーツ大会を活用した地域振興

- 「あいちスポーツコミッション」によるスポーツ大会に関する情報収集・発信、研究会等の開催

- 「アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン」の推進
- 愛知・名古屋アジア競技大会やオリンピック等の国際大会で活躍できるトップアスリートの発掘・強化
- 「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」の開催（2023年3月10～12日）
- 「新城ラリー」（観戦客数：26,500人）、「アイアンマン 70.3 東三河ジャパン in 渥美半島」の開催支援、「FIA 世界ラリー選手権ラリージャパン」の開催支援〔観戦客数：112,000人〕などのスポーツ大会の更なる育成
- 東三河スポーツツーリズムの推進（観光ブランドの確立、サイクリングガイドのための講座の開催、東三河広域周遊ルートを活用したイベントの開催等）
- 新体育館の整備推進（設計・本体工事）

目標項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2022年(度))	目標 (2025年(度))
県内スポーツ情報を発信するWebサイトへのアクセス件数(年間)	75,000件	305,200件	186,000件
県内における新たな国際スポーツ大会の開催数	—	2件	2030年度までに10大会
「第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)・第5回アジアパラ競技大会」に関連したアジア各国との交流件数	—	26件 (2022年度:10件)	2030年度までに200件
東三河地域の観光入込客数(年間)	2,400万人	1,831万人	2,640万人
東三河地域の宿泊者数(年間)	240万人	163万人	276万人
東三河地域の道の駅の売上額(年間)	24億円	44.5億円	27.6億円
東三河地域の観光旅行者用レンタルサイクルの貸出件数(年間)	3,200件	3,649件	3,680件
新体育館のオープン時期	—	2025年夏 供用開始予定	2025年夏

(7) 文化芸術の創造・発信

- 国際芸術祭「あいち2022」の開催
- 「あいちアール・ブリュット展」の開催（来場者：4,737人）
- 愛知芸術文化センターにおける質の高い舞台芸術公演や美術展の開催
- 愛知県陶磁美術館における魅力的な企画展等の開催
- 「あいち山車まつり日本一協議会」の運営
- 「あいち朝日遺跡ミュージアム」の運営（来館者数：53,785人）、名古屋市（志段味古墳群等）と連携した魅力発信

目標項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2022年(度))	目標 (2025年(度))
愛知芸術文化センター入場者数 (年間)	155.9万人 (2014~2018年度平均)	142.5万人	200万人
愛知県陶磁美術館来館者数 (年間)	8.5万人 (2014~2018年度平均)	7.7万人	8.5万人
陶磁美術館本館来館者及びこま 犬関連イベントの参加・観覧者 数	—	4.7万人	4.3万人

(8) 観光交流拠点機能の強化、観光人材の育成

- 企画チケットの造成等を通じた観光周遊コースの整備促進
- 教育旅行における航空機利用の促進、常滑港におけるクルーズ船誘致の実施
- 「産業観光あないびと育成研修会」の実施による観光ボランティアガイドの育成
やプロフェッショナルガイドの育成

目標項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2022年(度))	目標 (2025年(度))
観光入込客数(年間)【再掲】	1億1,294万人	8,381万人 (2021年度)	1億2,000万人 (2023年)
観光消費額(年間)【再掲】	7,593億円	4,502億円 (2021年度)	1兆円 (2023年)

3 人の流れづくり

成長分野などの企業誘致や、大学の魅力づくりの取組により、チャレンジ精神を持った若者を引きつける魅力の向上を図るとともに、U I Jターン希望者や留学生と県内企業とのマッチング支援などにより、地元人材の定着や東京圏等からの人口流入・定着を促す。

〔数値目標の達成状況〕

目標項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2022年(度))	目標値 (2025年 (度))
県外との転出入者数	15,018人 (2000～2019年の平均)	△945人 (2022年：7,662人)	5年間で75,000 人の転入超
労働力人口の全国シェア	6.1% (2015～2019年の平均) 6.1% (2019年)	6.2%	6.2%

〔主な施策の実施状況と重要業績評価指標（KPI）の達成状況〕

(1) 企業誘致

①産業立地の支援

- 「産業空洞化対策減税基金」を原資とした企業立地等への支援（研究開発・実証実験66件、21世紀高度先端産業立地補助金採択1件、新あいち創造産業立地補助金採択50件）
- 新あいち創造産業立地補助金（Cタイプ）「ソフト系IT企業の県内進出の支援」を2022年4月より追加
- 次世代成長産業分野をターゲットとした戦略的企業誘致活動（指定された区域内で航空宇宙関連企業等の土地・家屋を取得する際の不動産取得税の減免）
- 企業訪問の実施、産業立地サポートステーションによる企業ニーズに適応した立地関連情報の提供

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2022年(度))	目標 (2025年(度))
次世代成長産業等の企業立地件数	15件 (2015～2019年度平均)	39件 (2022年度：22件)	5年間で75件

②外資系企業の誘致

- ジェトロへの研修生派遣、GNI（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ）による外資系企業拠点立ち上げ支援の実施
- ジェトロ等と連携し外国企業交流プログラムを実施
- ジェトロとの「包括的業務協力に関する覚書」に基づき、愛知県への進出に関心を持つ外国企業への支援など連携事業を推進

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
外国企業の誘致件数	10件 （2015～2018年度平均）	13件 （2022年度：7件）	5年間で40件

（2）大学等の活性化

①県内大学の魅力づくり

- 大学対抗ハッカソンの開催（2022年9月25日～10月8日、参加者：16大学、19チーム、80人）
- 県立芸術大学におけるメディア映像専攻の新設

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
愛知県立芸術大学美術学部における「メディア映像専攻」の開設	—	2022年度開設	2022年度

②大学等の資源を生かした地域連携の促進

- 愛知学長懇話会における知事と県内大学学長・総長との意見交換や大学の地域連携担当部署との意見交換会を実施
- 県立大学サテライトキャンパス等における公開講座等の実施（36回、参加者：延べ4,303人）
- 芸大サテライトギャラリー等での展覧会・演奏会の開催（14回、入場者：延べ2,526人）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
県が主導する大学等との共同研究件数及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数	43件 （2015～2019年度計）	98件 （2022年度：46件）	5年間で50件

③大学等と連携した県内企業への就職支援

- 大学生等向け合同企業説明会の開催（3回、参加者：196社、276人）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
県内企業と県内学生とのマッチング数（年間）	3,606人	2,019人	4,000人

（3）移住・定住の促進

①交流人口や関係人口の拡大による移住促進

- 若年女性をターゲットに民間情報サイトへ愛知の「住みやすさ」をPRする広告記事を掲載、東京圏大学生向け魅力発信

- 地域内外の関係人口の創出と移住・定住を促進する取組など、東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業の実施
- 東三河移住ポータルサイトの構築、都市の企業・個人と東三河地域とのマッチングの促進、「ふるさと回帰フェア」への出展
- 「愛知県交流居住センター」との連携による交流イベントの実施、住宅・農地等の情報の提供、受入集落支援の実施
- 「三河の山里サポートデスク」の運営、山里の起業実践者の育成・活用
- あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信、SDG s AICHI EXPO への出展、アイランダーへの出展
- 三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の実施

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数	168人	606人 （2022年度：211人）	5年間で1,000人
取組を通じた山間地域への訪問者数	—	306人 （2022年度：10人）	5年間で1,800人
取組を通じた離島の関係人口の増加数	—	3,021人 （2022年度：314人）	5年間で2,750人
ふるさと回帰支援センターにおける相談件数	—	281件	1,050件
起業家支援セミナー参加者数（累計）	—	49人	60人
離島地域（日間賀島、篠島、作島）の関係人口数（累計）	—	9月下旬数値判明	3,300人
取組を通じた山間地域関係人口SNSのフォロワー増加数（年間）	—	191人	150人

②UIJターン希望者と県内企業のマッチング支援

- 東京と名古屋に「あいちUIJターン支援センター」を設置し、県外からのUIJターン希望者に対し、県内への就職、移住を促進
- 首都圏の求職者向けに県内企業の求人情報を提供するマッチングサイトを運営
- 首都圏から県内へ移住し、就業した個人等へ移住支援金を支給する市町村へ補助
- 「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」による、県内中小企業が抱える経営課題等を解決するプロフェッショナル人材のニーズ発掘とマッチング支援
- 大都市圏等の大学生を対象に、東三河地域の企業や暮らしの魅力を紹介する「東三河の魅力企業スタディープログラム」の実施（全11回）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
あいちUIJターン支援センターを通じた県内企業への就職決定者数（累計）	—	206人 （2022年度：71人）	250人

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
移住支援事業による移住就業者数 （年間）	—	15人	40人
移住支援事業による移住起業者数 （年間）	—	1人	3人
UIJ ターン希望者に向けたマッチングサイトに新たに掲載された求人件数（累計）	—	614件 （2022年度：217件）	900件
プロフェッショナル人材戦略拠点事業の成約件数（年間）	91件 （2015年12月～ 2019年12月計）	61件	30件
プロフェッショナル人材戦略拠点事業の相談件数（年間）	1,247件 （2015年12月～ 2019年12月計）	335件	330件
東三河地域企業へのUIJターン就職希望者数（累計）	27人	136人 （2022年度：32人）	205人

（4）留学生の受入れ拡大

- 大学院レベルの技術系留学生のアジア諸国からの受け入れ、学費等奨学金の支給（新規5人受入）
- 留学生インターンシップの実施（参加留学生：144人（うち、マッチング成立留学生122人）、参加企業数：81社（うちマッチング成立企業47社））
- 留学生向け企業見学ツアー、企業との交流会等の開催（参加者：96人）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数（年間）【再掲】	1,183人	1,306人 （2021年度）	1,500人

（5）人の流れを支える社会基盤の整備・機能強化

- 名古屋駅のスーパーターミナル化の推進を図るため、名古屋市が行うわかりやすい乗換空間の形成等に関する検討調査に対する支援等、名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の促進
- 名鉄三河線の複線化等による豊田市方面への速達化に向けた関係者との協議・調整
- 鉄道高架事業（名鉄名古屋本線・三河線知立駅付近の立体交差化）の推進
- 中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化の早期実現に向けた国等への働きかけ、LCC（格安航空会社）の拠点化に向けた取組の実施
- 県営名古屋空港に就航するコミューター航空の維持・定着のための着陸料等の減免、就航路線支援事業等の実施、ビジネス機拠点化に向けた国への要望活動の実施
- 名古屋港の機能強化等の実施、三河港及び衣浦港に係る港湾施設の整備

- 広域道路網（名古屋環状2号線、新名神高速道路、三遠南信自動車道、東海環状自動車道）の事業促進

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
中部国際空港旅客数（年間） 【再掲】	1,236万人 国際線：610万人 国内線：626万人	601万人 国際線：82万人 国内線：519万人	1,500万人 国際線：800万人 国内線：700万人
名古屋環状2号線（名古屋西JCT～飛島JCT）の供用開始	—	2021年5月供用開始	2020年度

若者の就職・職場定着支援等により、経済的安定を図るとともに、結婚・出産・子育て支援のさらなる充実を図り、さらに女性の活躍促進や働き方改革を推進することにより、若い世代が希望を持って働き、暮らし、安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる。

〔数値目標の達成状況〕

目標項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2022年(度))	目標値 (2025年(度))
合計特殊出生率	1.54 (2018年)	1.35	1.8 (2030年)
若者(25～44歳)の完全失業者数(年間)	38,200人 (2015～2019年の平均) 34,000人(2019年)	35,000人	25,000人以下
女性(25～44歳)の労働力率	72.2% (2014～2018年の平均) 74.7% (2018年)	79.8%	78.8%以上

〔主な施策の実施状況と重要業績評価指標(KPI)の達成状況〕

(1) 若者の経済的安定

① キャリア教育の推進

- 体験活動等を記録し、小学校から高校までの成長を蓄積していくキャリア教育ノートの活用促進
- 県立高等学校(全日制)でのインターンシップ等の実施(参加者:8,775人)
- キャリア教育コーディネーターを活用したインターンシップ受入先の開拓
- 産業人材育成連携コーディネーターの配置及び産業人材育成情報ポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」を活用した、モノづくり中小企業のインターンシップ受入れ促進
- 東三河地域において、高校生と近隣の中学校の生徒との交流会の開催、キャリア教育に資する教員研修の実施

重要業績評価指標(KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2022年(度))	目標 (2025年(度))
県立高等学校(全日制)におけるインターンシップに参加した生徒数(年間)	17,127人 (2015～2018年度平均)	8,775人	20,000人

② 若者の就労支援

- 国と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」における就職相談から職業紹介までのワンストップ支援の実施
- 市町村と連携した若年者就職相談窓口の開設

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数（年間）	2018年度：6,680人 （4.0%増） 6,427人 （2015～2017年度平均）	2022年度：5,383人 （3.6%減） 5,586人 （2019～2021年度平均）	毎年度過去3年間 平均値から5%の増加
大学・短期大学卒業予定者の就職 内定率	97.6%	96.9%	97%

③就職氷河期世代の活躍支援

- 「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」の開催
- 国と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」における就職相談から職業紹介までのワンストップ支援の実施【再掲】
- 非正規雇用、無業等の状態にある就職氷河期世代の求職者に対して、紹介予定派遣制度を活用したトライアル勤務（職場実習）を実施（事業参加者における正社員就職者数：30人）
- 生活困窮者自立支援法に基づく就労準備支援事業の実施

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
就職支援事業による就職決定者数 （年間）	—	30人	25人

（2）結婚・出産・子育て支援

①結婚サポートの実施

- 「婚活協力団体」（121団体）、「プラチナ出会い応援団」（22団体）、「出会い応援団」（73団体）の登録企業の拡大
- あいち出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」の運営

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
出会いの場を提供するイベント 実施数（年間）	1,133回	346回	1,500回

②妊娠・出産支援

- 女性に対する健康教室や健康相談の実施、企業や大学と連携した健康教育の実施
- 不妊専門相談や公開講座の実施、不妊治療（体外受精・顕微授精・人工授精）への助成（体外受精・顕微授精2,365件、人工授精529件）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
学校等と連携し思春期教育を実施 している市町村の数	40市町	35市町村 （2021年度）	全市町村

③周産期医療体制の充実

- 分娩を取り扱う医師等への手当に対する助成（93 施設）
- 総合及び地域の「周産期母子医療センター」の運営助成（19 施設）、「救命救急センター」の併設促進

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
産婦人科・産科の医師数	691人	718人 （2020年度）	増加
NICUの整備	189床	190床	増加

④地域における子ども・子育て支援

- はぐみんカードの普及拡大及び協賛店舗の登録拡大（登録：9,785 店舗）
- 保育所や認定こども園、幼稚園等で実施される一時預かりへの助成（609 か所）、市町村が実施する子育て支援拠点事業（385 か所）、利用者支援事業（177 か所）への補助
- 母子家庭等就業支援センターにおける就業相談、企業開拓、就業支援講習会の開催及び就職情報の提供
- ひとり親家庭等高等職業訓練促進資金貸付事業の実施（貸付：104 件）
- 子育て世代包括支援センター充実強化研修会

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
子育て家庭優待事業登録店舗数	9,617 店舗	9,785 店舗	10,000 店舗
養育支援訪問事業実施市町村数	46 市町村	49 市町村 （2021年）	全市町村

⑤子どもの貧困対策

- 生活困窮世帯・ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施（43 市町）
- 愛知県社会福祉協議会（ボランティアセンター）における子どもの学習ボランティア養成と人材バンク運営事業を支援
- 「子どもが輝く未来基金」を活用した児童養護施設入所児童等の自立支援、児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業等の実施
- 子ども食堂の設置拡大と資質向上を図るための支援事業の実施
- スクールソーシャルワーカーの配置（県立高校：10 人、県立特別支援学校：拠点となる特別支援学校2校に1人配置）、市町村立小中学校への設置補助（32 市町）
- ヤングケアラーとその家族の支援（シンポジウム及び支援関係機関研修の実施、支援コーディネーターの配置、子ども向け啓発事業及び市町村モデル事業の実施）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
生活困窮世帯・ひとり親家庭の子ども の学習支援事業の実施市町村数	40 市町	43 市町	全市町村
県内の子ども食堂の数	140 か所	293 か所	2022年度までに 200 か所

⑥保育サービスの充実

- 幼児教育・保育施設（認定こども園、幼稚園、保育所）への施設型教育・保育給付（認定こども園 242 か所、幼稚園 38 か所、保育所 651 か所）
- 保育士の雇用環境改善のための保育士資格を持たない保育補助者を雇い上げる民間事業者に対する、必要な経費の補助を実施（19 市町）
- 低年齢児の年度途中入所の保育需要に対応するため配置基準を超えて保育士を配置する市町村（22 市町）や1歳児に対する保育士の配置を基準よりも充実する市町村に対する補助を実施（38 市町）
- 保育士の確保・資質向上のため、保育士・保育所支援センターによる就職支援、保育士修学資金の貸付（121 人）、経験ステージや専門分野に特化した専門性の高い研修（834 人）の実施
- 病院・保育所等に付設された専用スペースでの病児・病後児預かりへの助成（93 か所）、休日保育や延長保育に対する助成（延長保育：標準時間 629 か所、短時間 268 か所）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
保育所の待機児童数	258 人 （2019 年度）	53 人	解消
病児保育の実施市町村数	45 市町村	49 市町村	全市町村

⑦放課後児童対策の充実

- 放課後児童クラブ整備及び運営費への助成拡充（整備費助成 9 か所、運営費助成 1,580 か所）
- 認定資格研修（受講者：785 人）、キャリアアップ研修（受講者：1,166 人）の実施

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
放課後児童クラブの待機児童数	863 人（2019 年度）	465 人	解消
放課後児童クラブ児童の放課後子ども 教室等教育プログラムへの参加	47.8%	54.3%	全ての小学校区で 実施

⑧ 子育て世帯の経済的負担の軽減

- 家庭的保育（保育ママ）、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育への地域型保育給付（家庭的保育 25 か所、小規模保育 339 か所、事業所内保育 20 か所、居宅訪問型保育 1 か所）、認可外保育施設等への施設等利用給付の実施（52 市町）
- 第三子以降の 3 歳未満児の保育料を無料化又は軽減する市町村に対する補助（47 市町村）
- 私立幼稚園等における第三子以降の満 3 歳児の授業料の無償化に対する補助（164 人）

重要業績評価指標（KPI）	第 2 期総合戦略策定時 （2018 年（度））	現状値 （2022 年（度））	目標 （2025 年（度））
第三子以降の子どもの満 3 歳到達年度末までの保育料の無料化・軽減に対する補助	—	実施	継続実施
私立幼稚園等における第三子以降の満 3 歳児の授業料等無料化に対する補助	—	実施	継続実施

（3）女性の活躍促進

- 「女性の活躍促進サミット」、「女性の活躍促進会議」の開催
- 女性の活躍促進宣言の募集（累計：2,474 社）、「あいち女性輝きカンパニー」の認証（累計：1,263 社）
- 女性の活躍プロモーションリーダーと連携して、県内中小企業等における女性の活躍を促進
- 県内で活躍する女性のロールモデル、愛知の働きやすさ等、女性が輝く愛知の魅力を県内外の若い女性に向けて広く情報発信
- あいち子育て女性再就職サポートセンター（ママ・ジョブ・あいち）の運営（相談等件数：954 件）
- 「愛知県看護研修センター」における看護職カムバック研修の開催（22 回、受講者：185 人）
- 女性起業支援セミナーの開催、女性起業家・経営者の成長及び事業拡大を支援するプログラムの実施
- 中学・高校・大学等への性別役割分担意識にとらわれないキャリアプランに関する出前講座等を開催（中学 6 校、高校 6 校、高等専修学校 1 校、大学・短大 2 校 参加者数 2,823 人）

重要業績評価指標（KPI）	第 2 期総合戦略策定時 （2018 年（度））	現状値 （2022 年（度））	目標 （2025 年（度））
女性の活躍促進宣言企業数 （累計）	1,302 社	2,474 社 （2022 年度：348 社）	2,700 社
あいち子育て女性再就職サポートセンター（ママ・ジョブ・あいち）の利用件数（年間）	670 件	954 件	700 件

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
事業を通じて新規就業が実現した者の数（新規就業者数）（年間）	—	75人 （2022年10月末時点）	100人
テレワーク導入事例の紹介件数（年間）	—	10件	10件
20代女性の東京圏への転出超過数（年間）	2,528人	3,201人	1,400人
支援プログラムによる女性起業家の育成数（年間）	—	20人 （2021年度） 【事業終了】	20人
伴走支援を実施する女性起業家・経営者数（年間）	—	10人	10人

（4）ワーク・ライフ・バランスの推進

- 県内一斉ノー残業デーやテレワークの取組等呼びかける「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の実施
- 男性の育児参画あるいは部下のワーク・ライフ・バランスを支援する管理職等の育成に取り組む企業をイクメン・イクボス企業賞として表彰
- 「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の登録制度を運営し、専用ウェブサイト登録企業の取組を紹介（新規登録：71社）
- 長時間労働削減や休暇の取得促進等の職場環境改善に取り組もうとする企業に対し、「働き方改革アドバイザー」を派遣し、企業内の自主的な取組を支援
- 経営者及び実務担当者向けテレワーク・スクールの開催（6回）
- テレワーク体験などを行うモデルオフィスの設置やサテライトオフィスの見学・体験会の開催

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
ファミリー・フレンドリー企業の新規登録企業数（年間）	111社	71社	130社
年次有給休暇取得日数（年間）	9.6日（2019年）	12.3日	10日
労働時間の短縮に向けた取組を実施している企業の割合	48.9%	58.5%	69.0%
働き方改革推進サミット、働き方改革サポートセミナーの参加者数（年間）	821人	1,814人 （2020年度） 【事業終了】	830人 （2020年度）
働き方改革に関するセミナー・ワークショップの参加者数	—	1,021人	1,020人
テレワーク導入に関するアドバイザー派遣件数	—	136回	360回

「人生 100 年時代」と言われる中、医療・介護・福祉の充実に加えて、労働や地域活動への参加を促進することで、年齢、障害の有無、国籍に関わらず、誰もが生涯にわたって活躍できる社会を実現する。

〔数値目標の達成状況〕

目標項目	第 2 期総合戦略策定時 (2018 年 (度))	現状値 (2022 年 (度))	目標値 (2025 年 (度))
健康寿命	男 73.06 年 [全国 3 位] 女 76.32 年 [全国 1 位] (2016 年)	男 72.85 年 [全国 18 位] 女 76.09 年 [全国 12 位] (2019 年)	男 75 年以上 [全国 1 位] 女 80 年以上 [全国 1 位] (2022 年)
労働力率	64.5% 2004 年 : 64.0% ⇒2014 年 : 62.7% ⇒2019 年 : 64.5%	65.3%	64.5%を上回る

〔主な施策の実施状況と重要業績評価指標 (KPI) の達成状況〕

(1) 健康長寿の推進、医療・介護・福祉の充実

① 健康づくりの支援

- 保健所・市町村を対象とした歯科衛生士人材育成研修の実施(参加者:97 人)
- 地域間の健康格差縮小をめざした医療圏ごとの研修(参加者:1,338 人)や出前講座(30 回)、広報啓発活動の実施
- 従業員の健康保持・増進を推進する「健康経営」に取り組む企業等の登録・表彰、情報発信、健康マイレージ連携アプリの配信
- 主体的な健康づくりを促進する「あいち健康づくり応援カード!~MyCa~(まいか)」(優待カード)の交付(34,016 枚)
- 医療保険者等と連携し、啓発資材を活用した生活習慣病の発病防止や早期発見等の普及啓発活動を実施
- ライフステージに応じた歯科口腔保健対策の推進による 8020 運動の推進
- あいち健康プラザにおける、就労世代の健康課題保有者に対するセグメントに応じた保健指導プログラムの研究

重要業績評価指標 (KPI)	第 2 期総合戦略策定時 (2018 年 (度))	現状値 (2022 年 (度))	目標 (2025 年 (度))
健康づくりリーダーの養成数 (累計)	2,911 人	3,226 人	3,200 人以上
健康格差(地域や社会経済状況の違いによる健康状態の差)の把握に努める市町村の数	33 市町村	39 市町村	全市町村
医療保険者が実施している「健康宣言」の実施事業所数(累計)	3,190 事業所	7,624 事業所	5,190 事業所

②地域医療の確保

- 「愛知県地域医療支援センター」による女性医師等の就労支援や若手医師の育成等の医師確保対策の実施
- 病院が実施する新人看護職員研修への支援、「愛知県看護研修センター」における看護職カムバック研修の開催、看護師の無料職業紹介等を行うナースセンター事業の実施、県立学校での看護師の養成
- 地域の開業医を軸に、在宅医療に参入する医師等を増加させるための在宅医療推進研修の実施（参加者：199人）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
在宅療養支援診療所数（累計）	820 か所	836 か所	2023年度までに 953 か所

③地域包括ケアシステムの構築

- 高齢者が参加しやすいように配慮した通いの場づくりのモデル事業の普及
- 国立長寿医療研究センターに市町村等に対する相談窓口を設置
- 県医師会において在宅医療介護連携促進のためのネットワーク会議を開催
- 認知症に理解の深いまちづくりの実現に向けた「あいちオレンジタウン構想」の推進
- 「あいち認知症パートナー企業・大学」への登録の拡大（2022年度末登録数：60社、18校）
- 実践の場で必要となる認知症に関する知識や対応スキルの修得を目指す「認知症サポーターステップアップ研修」の開催（受講者：57人）
- 認知症予防プログラムの開発及び普及

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
介護予防に資する通いの場への参加率	4.8%	4.3% （2021年度）	7.0% （2023年度）
認知症サポーター養成数	449,517人 （2019年3月末現在）	585,523人 （2023年3月末現在）	増加

（2）全員活躍社会づくり

①高齢者の就労・社会参加の促進

- 中高年齢離職者再就職支援セミナー、企業向け高年齢者雇用推進セミナー、高年齢者就職相談・面接会の開催
- 高齢者がいきいきと輝くまちづくりモデル事業の実施（12市町村）、事例集を作成し、モデル事業の成果を県内市町村に還元

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
高齢者（65歳以上）の労働力率 （年平均）	25.9%（2019年）	26.8%	1ポイント以上改善
高齢者（65歳以上）の就業者数	482,000人 （2019年）	507,000人	2021年までに 471,000人

②社会人の学び直しの環境づくり

- 生涯学習情報システム「学びネットあいち」による情報提供
- 愛知県立大学における、企業のものづくり人材等を対象としたリカレント教育の実施(6団体・企業)
教育・医療・福祉等の分野で活躍する専門職業人やその他の社会人を対象とした講座・セミナー等を開講(参加者：14回・2,130人(オンラインを含む))

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2022年(度))	目標 (2025年(度))
大学等高等教育機関における公開講座の開催数(年間)	3,112講座	1,163講座	前年度を上回る

② 障害のある人の活躍支援

- 「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を運営し、国と一体となって雇用から定着までの一連の切れ目のない支援事業を実施
- 障害者を初めて雇用する中小企業に対する支援として中小企業応援障害者雇用奨励金を支給(54件)
- 参加者への事前サポート付き精神障害者向け面接会の開催
- 知的障害者対象の訓練コースの実施(名古屋高等技術専門学校、岡崎高等技術専門学校)
- 愛知障害者職業能力開発校における職業訓練の実施、特別支援学校における職業教育の充実(就労アドバイザーを拠点となる特別支援学校5校に各1名配置、知的障害特別支援学校に職業コースを設置(11校)、映像コンテンツ(動画)等を用いた就労支援の実施)
- 「あいちアール・ブリュット展」の開催(来場者：4,737人)
- 愛知県障害者スポーツ大会の開催(全7競技)、障害者スポーツ体験・交流イベントの開催(参加者：522人)

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2022年(度))	目標 (2025年(度))
民間企業における障害者の雇用数	32,500人 (2019年6月)	37,439.5人 (2022年6月)	2021年までに 37,000人
民間企業における障害者の法定雇用率達成	2.02% (2019年6月)	2.19% (2022年6月)	法定雇用率2.3%の 達成(2023年)及び 維持
特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率	37.8%	37.7%	2023年までに 50%以上
障害者スポーツに関する取組への参加者数(累計)	—	649人	3,500人

(3) 外国人が働きやすく、暮らしやすい環境づくり

- 外国人雇用・就職に関する相談窓口の設置(相談件数：298件)、市町村等への出張相談の実施(52回、77人)
- 定住外国人の雇用を希望する企業へ伴走型支援の実施

- 定時制高校の外国人生徒等の正規雇用の就労先を開拓（企業訪問等）する「就労アドバイザー」の配置（県立高等学校3名）
- 介護分野への就職を希望する定住外国人に対する日本語教育研修、介護職員初任者研修、職場実習への支援
- 「あいち多文化共生センター」の運営、外国人向け生活設計支援冊子を活用した情報提供
- 「あいち医療通訳システム」の運用、外国語対応可能な医療機関の音声 FAX 案内の実施、災害時の多言語支援センターの運営
- 「多文化子育てサロン」の実施（3市町）
- 外国人県民による多文化共生日本語スピーチコンテストの開催（応募者：79人）
- 地域における初期日本語教育モデル事業の実施（尾張旭市）
- 公立小中学校における日本語教育適応学級担当教員の配置（547人）、公立小中学校への語学相談員の配置・訪問指導（対象児童生徒：1,366人）、県立高校への支援員派遣や小型通訳機配備（全日制、定時制合わせて37校に37台）による学習活動や学校生活支援
- 日本語学習支援基金を活用した外国人の子どもへの学習支援（日本語教室：37団体・58教室、外国人学校4校）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
外国人の子どものプレスクール 実施市町村数	15市町	20市町	増加
早期適応研修カリキュラム説明会、カリキュラム等活用人材育成セミナーの参加企業・団体数 （累計）	—	215企業・団体	170企業・団体

（4）総合的な防災・減災対策の推進

- 民間住宅の耐震診断、耐震改修、段階的耐震改修、耐震シェルター整備、戸建住宅除却費補助の実施（住宅耐震診断：3,942件、住宅耐震改修：320件、住宅段階的耐震改修：19件、木造住宅耐震シェルター整備：11件、戸建て木造住宅除却：849件）
- 不特定多数の者が利用する大規模建築物等に対する耐震改修費補助の実施
- 通行障害既存耐震不適格建築物、防災上重要な建築物に対する耐震診断、耐震改修費補助の実施（対象建築物等の耐震診断：3件、対象建築物の耐震改修：12件）
- 河川堤防、海岸堤防、港湾・漁港の耐震化の推進、市町村が行う浸水・津波避難対策等への補助
- ゼロメートル地帯における広域的な防災拠点、愛知県基幹的広域防災拠点の整備推進
- 「あいち・なごや強靱化共創センター」における防災・減災に関する研究開発・人材育成の実施
- 防災・減災カレッジの開講による防災リーダーの育成
- 女性消防団活性化推進プログラム、学生への消防団加入促進活動の実施

- 「あいち消防団応援の店」制度の実施（累計：1,102 店）、消防団加入促進事業費補助金による助成（15 市町）
- 広告媒体を用いた感染症予防の普及啓発

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
本県被害予測調査等に基づく浸水・津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施している市町村数	18 市町村 (2019年3月31日現在)	18 市町村 (2023年3月31日現在)	2023年度までに 27 市町村
地域防災リーダー育成（防災・減災カレッジ 地域防災コース受講者数）（年間）	95 人	85 人	90 人

（5）安心して暮らせる地域社会の実現

- 自主防犯団体の設置促進、先駆的に取り組む自主防犯団体への支援、活動功労者等に対する表彰の実施
- 防犯ボランティア活動リーダーの養成

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
安全なまちづくり県民運動の実施	毎季 54 市町村	毎季 54 市町村	毎季全 54 市町村で 実施
自主防犯団体の設立数	21 団体	61 団体	100 団体以上
防犯ボランティア活動リーダーの養成数	814 人	1,670 人	1,500 人以上

（6）行政とNPO等との連携・協働

- NPOと多様な主体との連携・協働に係る取り決めの検討、多様な主体による連携・協働促進会議の開催、コーディネーター養成研修の開催
- 仕事で培った経験やスキルを活かしたボランティア活動を行う「プロボノ」活動の啓発

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
NPOとの連携事業数	83 件 (2015~2019年度平均)	298 件 (2022年度：107件)	5年間で 415 件
SDGsセミナーへの参加NPO 団体数（累計）	—	48 団体	60 団体

県内のバランスある発展のため、県内で先行して人口減少が進む地域において、地域資源を生かした魅力の発信等により関係人口を拡大し、人口の維持・増加を図る取組を行う。また、経済・社会・環境が調和した持続可能な地域をつくるため、SDGsの理念を踏まえた様々な取組を進める。

〔数値目標の達成状況〕

目標項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2022年(度))	目標値 (2025年 (度))
1人当たり県民所得 【再掲】	国を19.3%上回る (2013～2017年度の平均) 国を16.4%上回る(2017年度)	国を15.2%上回る (2020年度)	全国平均を 25%上回る
三河山間地域及び離島の 観光客数(年間)	【三河山間地域】 660万人(2018年度) 【離島】 52万8千人(2018年度)	【三河山間地域】 9月中旬数値判明 【離島】 9月中旬数値判明	【三河山間地域】 前年度比100% 【離島】 前年度比100%
三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数	796人(2015～2018年の計)	606人 (2022年度:211人)	5年間で1,000人

〔主な施策の実施状況と重要業績評価指標(KPI)の達成状況〕

(1) 東三河地域における観光・産業振興や就業促進

- 東三河移住ポータルサイトの構築、「ふるさと回帰フェア」への出展や「ふるさと回帰支援センター」セミナールームを活用したセミナーの開催
- 地域内外の関係人口の創出と移住・定住を促進する取組など、東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業の実施
- 東三河スポーツツーリズムの推進(観光ブランドの確立、サイクリングガイドのための講座実施、東三河広域周遊ルートを活用したイベントの開催等)【再掲】
- 東三河スタートアップ推進協議会と共催でスタートアップ機運醸成イベントを開催、東三河地域のスタートアップ・エコシステム形成を支援
- 東三河地域内外の大学生や、地域の高校生等を対象に、東三河地域の企業や暮らしの魅力を紹介する「東三河の魅力企業スタディープログラム」を実施(全11回)
- 東三河SDGs先導事業の実施〔40事業〕

重要業績評価指標(KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2022年(度))	目標 (2025年(度))
東三河地域企業へのU I Jターン 就職希望者数(累計)【再掲】	27人	136人 (2022年度:32人)	205人
東三河地域の観光入込客数 (年間)【再掲】	2,400万人	1,831万人	2,640万人

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
東三河地域の宿泊者数（年間） 【再掲】	240万人	163万人	276万人
東三河地域の道の駅の売上額 （年間）【再掲】	24億円	44.5億円	27.6億円
東三河地域の観光旅行者用のレン タサイクルの貸出件数（年間） 【再掲】	3,200件	3,649件	3,680件
東三河の特産物を活用したメニュー 等に魅力を感じたという回答の割合	—	89.0%	2022年度までに 80%
コーディネート機能による、東三河の 各地域への訪問回数（累計）	—	75回	250回

（2）三河山間地域・三河湾の島々の振興

①暮らしの安心を支える環境の整備

- へき地医療拠点病院・診療所への助成（14医療機関）
- バス運行対策事業による支援（30系統）、過疎バス路線維持事業による支援（運行：35路線2地域、車両購入：1路線）
- 国道257号、国道420号、国道153号伊勢神改良等の整備
- 「へき地・複式教育研究協議会」「へき地指導者研究協議会」の開催

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
代診医等派遣要請に係る充足率	100%	98.0%	100%

②小規模高齢化集落の維持・活性化

- 「愛知県交流居住センター」との連携による交流イベントの実施、住宅・農地等の情報の提供、受入集落支援の実施【再掲】
- 「三河の山里サポートデスク」の運営、山里の起業実践者の育成・活用【再掲】
- 山里の起業実践者の育成・活用、地域で活動する方々とのネットワーク創出・拡大
- 乗合バス路線や市町村営バス路線の運行に対する補助（運行：35路線2地域、車両購入：1路線）
- 交通事業者等が実運行において再現可能なビジネスモデルの構築を目指し、県内3市において実証実験を実施

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数【再掲】	168人	606人 （2022年度：211人）	5年間で1,000人
起業家支援セミナー参加者数（累計）【再掲】	—	49人	60人

③交流居住の促進

- 「三河の山里サポートデスク」による都市住民との交流イベントの開催
- 交流居住情報の受発信や集落への支援コーディネータ派遣
- 山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施
- ふるさと回帰フェア等へのブース出展
- SNSやYouTubeによる情報発信とオンラインによるイベントの実施

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数【再掲】	168人	606人 （2022年度：211人）	5年間で1,000人

④多彩な地域資源を生かした観光による地域の活性化

- 山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施【再掲】
- あいちの離島及び周辺地域の情報の一体的な発信
- アイランダーへの出展【再掲】

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
三河山間地域の観光客数（年間） 【再掲】	660万人	9月中旬数値判明	前年度比100%
離島の観光客数（年間）【再掲】	52万8千人	9月中旬数値判明	前年度比100%
取組を通じた山間地域への訪問者数【再掲】	—	306人 （2022年度：10人）	5年間で1,800人
取組を通じた離島の関係人口の増加数【再掲】	—	3,021人 （2022年度：314人）	5年間で2,750人
離島地域（日間賀島、篠島、佐久島）の関係人口（累計）【再掲】	—	9月下旬数値判明	3,300人
取組を通じた山間地域関係人口SNSのフォロワー増加数（累計）【再掲】	—	191人	150人

⑤地域の特性を生かした農林水産業の振興

- 6次産業化推進会議等の開催、6次産業化サポートセンターにおける農林漁業者等の個別相談や人材育成研修会の実施（個別相談：155件、人材育成研修会：14回、250名）【再掲】
- 6次産業化の推進〔支援件数：155件〕
- ICTを活用した環境制御が可能な「あいち型植物工場」の導入支援、生体や環境に関するビッグデータを利用したAIによる環境制御ナビゲーションシステム等の開発・普及【再掲】
- 農地中間管理機構への運営支援（新たに担い手へ集積された面積：799ha）【再掲】

- 循環型林業の推進及び流通コスト削減への取組支援、ICTを活用したスマート林業の推進【再掲】
- あさり漁場となる干潟・浅場及び増殖場の造成、水産種苗の生産・放流及び栽培漁業の推進、資源管理型漁業の推進、総合的なうなぎ資源保護の取組【再掲】
- 「農起業支援ステーション」、「農起業支援センター」等における、就農希望者・企業の相談や生産技術指導による支援（相談件数：個人1,014件、企業等60件）、農業次世代人材投資資金による支援、女性農業者の活躍支援【再掲】
- ジビエの販路拡大やシカ肉のブランド化に向けた支援【再掲】

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
三河山間地域及び離島の主要な産直施設の年間販売金額（年間）	12.3億円 （2016年度）	10.2億円 （2021年度）	13億円
直売所1店舗当たりの年間利用者数（年間）	13.9万人	12.5万人 （2021年度）	14.5万人

（3）持続可能で活力あるまちづくり

①集約型まちづくりの推進

- 土地区画整理事業や市街地再開発事業、都市再生整備計画事業等の促進
- 歩道、道路照明・標識等の整備、無電柱化・事故危険箇所対策・歩行空間のバリアフリー化の推進
- 名豊道路、西知多道路等の整備促進や浜松湖西豊橋道路等の早期実現に向けた取組推進など都市間道路ネットワークの整備推進
- 市町村の「立地適正化計画」策定支援（新規策定：5市町）
- 「市町村まちづくり支援窓口」による技術的支援（101件）
- 市町村が行う空家対策推進事業への支援（空家等対策推進事業費補助金：273件）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
立地適正化計画新規策定市町村	14市町	26市町 （2022年度：5市町）	5年間で5市町村

②商店街の活性化

- げんき商店街推進事業費補助金制度・商業振興事業費補助金制度による商店街活性化に向けた取組支援
- 商店街と大学、地域住民、NPOなどの地域・商店街を応援する多様な主体との連携を促進するためのマッチング支援
- 空き店舗の物件情報に加え、商店街情報や市町村の支援制度等を併せて発信する「商店街空き店舗情報サイト」の創設・運営

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
活性化を目指す商店街等が実施する取組への支援数（年間）	123件	212件	120件
主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合	85.5%	87.5%	各年度90%

③公共交通ネットワークの維持・充実

- あいち交通ビジョンに基づく取組の推進
- バス運行対策事業による支援（30系統）、過疎バス路線維持事業による支援（運行：35路線2地域、車両購入：1路線）【再掲】
- 広域バス路線の利用促進に向けたモデル事業やパーク＆ライドの推進に向けたモデル事業の実施
- 名古屋駅のスーパーターミナル化の推進を図るため、名古屋市が行うわかりやすい乗換空間の形成等に関する検討調査に対する支援等、名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の促進【再掲】
- 名鉄三河線の複線化等による豊田市方面への速達化に向けた関係者との協議・調整【再掲】
- 鉄道高架事業（名鉄名古屋本線・三河線知立駅付近の立体交差化）の推進【再掲】
- 移動の利便性向上等を目指し、産・学・行政の連携による新たなモビリティサービスの普及推進のため「MaaS推進会議」を開催

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
地域公共交通網形成計画の策定市町村数	29市町村 （2019年10月末現在）	32市町村 （2023年3月末現在）	35市町村
MaaS実装に向けた連携者数	—	35件	20件

④ICTの利活用による地域活性化

- スマートシティモデル事業の実施（6市）
- 「あいちデジタルアイランドプロジェクト」による中部国際空港島及び周辺地域における5G等デジタル技術の活用に向けた取組の推進
- 小・中・高等学校の学校現場における情報化の推進
- 高等学校生徒用タブレット端末の整備
- 鳥獣被害対策におけるICTの利活用支援
- 行政手続のオンライン化を推進
- 行政課題（9件）について解決策を募集し、実証実験を実施
- 市町村のデジタル化・DXの取組に対する財政支援を実施（20件）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	63.7% （2019年3月1日時点）	70.8% （2022年3月1日時点）	100%
行政課題に対する民間企業等からの解決策のマッチング数（累計）	—	9件 （2022年度新規）	24件
スマートシティ化に取り組み始めた市町村数（累計）	—	7市町村 （2022年度新規）	9市町村

⑤持続可能なエネルギー社会の構築・地球温暖化対策の推進

- 「産業空洞化対策減税基金」により、企業等が行う再生可能エネルギーを含む新エネルギー分野の研究開発・実証実験を支援（環境・新エネルギーで14件の研究開発・実証実験を採択）
- 低炭素水素サプライチェーンのあるべき姿など中部圏の水素の利活用について検討
- あいちカーボンニュートラル戦略会議の開催
- 官民連携で総合的かつ分野横断的にCN（カーボンニュートラル）の実現を目指す矢作川CNプロジェクトの推進
- 再生可能エネルギーの地産地消に向けた事業化検討調査を実施（1件）、自家消費型の再生可能エネルギー設備を導入する事業者に対し、導入経費の一部を補助（33件）
- 先進技術の活用によるエネルギー消費の少ない街づくりにおける先進的な取組成果の普及・促進（豊田市つながる社会実証推進協議会等）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
低炭素水素認定プロジェクト件数（累計）	4件	6件 （2022年度：0件）	2022年度までに7件
再生可能エネルギーの地産地消の取組件数（累計）	3件	8件 （2022年度：2件）	2022年度までに6件

⑥生物多様性保全に向けた取組の推進

- 「あいち生物多様性戦略 2030」の推進、あいち生物多様性保全担い手養成講座実施（3回）
- ユース（学生等）を核とした協働による生物多様性保全を推進する「生物多様性あいち学生プロジェクト」の実施（保全活動：17回、情報発信：冊子の作成10,000部、動画4本）
- 開発などにおける自然への影響を回避・最小化・代償し、土地利用の転換と生物多様性を両立させる「あいちミティゲーション」の推進、NPO等と企業とのマッチング（4件）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
生態系創造活動の担い手として育成したユース（生物多様性あいち学生プロジェクトの各種事業に参加したユース）の人数（累計）	—	192人 （2022年度：36人）	366人
NPO等と企業とのマッチング件数（年間）	4件	5件	4件

⑦循環型社会の形成に向けた取組の推進

- 事業者、有識者等とプロジェクトチームを立ち上げ、サーキュラーエコノミー推進モデルの具体化に向け検討
- 食品ロス削減イベントの開催（参加者：約500人）
- 単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対する浄化槽設置費補助（794基）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
循環ビジネス等の事業化件数（累計）	61件	99件 （2022年度：9件）	100件

⑧「環境首都あいち」を支える担い手の育成

- AELネット（愛知県環境学習施設等連絡協議会）環境学習スタンプラリーの開催（参加者：29,930人）
- 「あいち環境学習プラザ」や「もりの学舎」などで環境学習の実施
- 未就学児童を対象とした自然体感プログラムの実施及び指導者の育成
- 高校生が地域の環境問題について調査・研究し、環境学習教材を作成する「高校生環境学習推進事業」の実施（あいちの未来クリエイト部）
- 環境面における企業の先進的な取組について研究し、成果を発信する、学生向けの「人づくり」プログラムの実施（かがやけ☆あいちサスティナ研究所）
- 持続可能な社会づくりに向けた人材を育成する「あいち環境塾」の実施
- 先進・優良取組等のデータベースを格納するSDGs環境プラットフォームの構築、運用開始
- ESD活動・研修の促進、SDGs AICHI EXPOの開催
- エシカル消費ポータルサイトによる情報発信、「エシカル×あいちマルシェ」の開催

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
SDGs普及プログラムの参加者数（年間）	—	51,066人	65,000人
SDGsに関する先進・優良取組等データベースにおける登録団体数	—	57件	150件 （2023年度末）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
SDGs AICHI EXPOに出展する企業・団体数	—	120 団体	147 企業・団体
「愛知県SDGs登録制度」登録企業等数（年間）	—	564 者	250 者

⑨地産地消の推進や都市と農山漁村との交流等を通じた活力ある地域づくり

- 「いいともあいち運動」ネットワーク会員や推進店の登録数の拡大（2022年度末：会員数1,723会員、推進店1,202店舗）
- 県内の全ての公立小中学校等における「愛知を食べる学校給食の日」の実施（年3回）【再掲】
- 花き消費拡大に向けたフラワーバレンタインプロモーションの実施
- 「木材利用の促進に関する基本計画」の推進、「あいち認証材」の普及・啓発、県産木材を利用したPR効果の高い建築物等への支援【再掲】
- グリーンツーリズム・ベイツーリズムのモデルルートの開発・情報発信
- 道徳教育において、地域ゆかりの偉人をまとめた副読本や地域に根付く伝統・文化、地域でのボランティア活動などを取り上げた教材を活用

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
6次産業化事業体数の割合【再掲】	—	5.6%	6.0%
三河山間地域における中高連携を通じた交流事業数（年間）	3 件	3 件	増加

⑩公共施設等の適切な維持・管理等

- 愛知県公共施設等総合管理計画の推進、県有施設利活用最適化推進会議の開催、施設類型ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の推進
- 有料道路コンセッションによる運営
- PFI手法による豊川浄化センター汚泥処理施設等整備・運営事業、県営住宅建替事業、愛知県新体育館整備・運営等事業等の推進

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
県有施設の老朽化に起因する重大事故	—	0 件	0 件を継続

（4）地域間連携・広域連携の促進

- 事務の共同処理や公共施設の相互利用などの連携の可能性に関する調査・検討
- 東三河ビジョン協議会の開催、「東三河振興ビジョン」の推進
- 三遠南信地域連携ビジョン推進会議等への参画を通じた取組推進

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
東三河ビジョン協議会の開催回数	3回 （2014～2018年度平均）	年間2回	年間3回

（5）地域の自主性・主体性の発揮

①地方分権改革の推進

- 国から地方への事務・権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等について国へ要請
- 地方分権セミナーの開催（参加者：約99人）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の提案	—	10件 （2022年度：3件）	5年間で5件の実現

②地方税財源の充実強化

- 社会保障関係費の一層の増加を踏まえ、地方一般財源総額の確実な充実を図るとともに、地方交付税総額を増額し、臨時財政対策債を抑制して、廃止するよう国に対して要請
- ふるさと納税について、返礼品や控除方法を含めた更なる見直しを行うよう国に対して要請

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
地方税財源の充実強化を実現するための国への要請	2回	2回	毎年度2回以上

③国家戦略特区の取組の推進

- 国家戦略特別区域計画に位置付けられた取組の実施（高度人材ポイント制の特別加算開始など）
- さらなる具体的な取組を区域計画に位置付け（課税の特例措置の国家戦略特別区域計画の内閣総理大臣による認定）
- 特区制度を活用した更なる具体的な取組に向けた調査・検討

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2022年（度））	目標 （2025年（度））
国家戦略特別区域計画に位置づけられた事業数	3事業 （2016～2019年度平均）	4事業 （2022年度：1事業）	5年間で15事業以上